

審査欄のためこの行は記入しない

免許状 番号	第 号	願書受付 番号	第 号	授与 年月日	年 月 日	審査 (/) (/)
-----------	--------	------------	--------	-----------	-------	-------------------

記入例

教育職員免許状授与申請書

令和3年 6月 1日

長野県教育委員会 殿

長野県収入証紙欄
(消印をしないこと)

収入証紙 3,500 円分を
貼る。

免許名は略したりせず、
正しく記載すること。

○を付ける

(添付書類) 該当する番号に○印をすること。※は、現に県内で教員として在職している者は添付を省略できる。

- | | |
|-------------------|--|
| 1 履歴書 (裏面・様式第2号) | 4 学力に関する証明書 |
| ※2 宣誓書 (裏面・様式第3号) | 5 小・中学校教諭免許状申請者で介護等体験を必要要件とする者は、介護等体験証明書 |
| ※3 戸籍抄本 | |

本籍地 (都道府県名) ○ ○ 県

〒 380 - 8570

現住所 長野市大字南長野字幅下692-2

(連絡先 Tel 026 - 235 - 7429)

勤務学校名 ○○市立◇◇小学校

職名 教諭

(連絡先 Tel 026 - 000 - 0000)

フリガナ シンシュウ タロウ
氏名 信州 太郎

押印は不要

フリガナは必ず記入

昭和 55 年 4 月 2 日 生

下記の教育職員免許状を授与してください。
記

1 免許状の種類 中学校 教諭 一種 免許状

2 教科、特別支援教育
領域等 外国語 (英語)

経由機関	経由年月日	経由機関の名称	長の検印	取扱者印
当該学校の長	令和3年6月4日	○○市立◇◇小学校	印	印
市町村教育委員会	令和3年6月5日	○○市教育委員会	印	印
教育事務所長	令和3年6月6日	□□教育事務所	印	印
大学又は指定教員養成機関の長	令和 年 月 日	現職教員で「人物に関する証明書」など書類の省略をする場合は、必ず経由機関を経由すること。	印	印

記載注意 1 本籍地、氏名及び生年月日は戸籍と一致すること。

2 経由機関は、次のとおりであること。

- 県内の大学、指定教員養成機関の卒業又は修了を要件とする者で大学等の一括申請による者にあつては、当該大学又は指定教員養成機関の長。
 - 県内の大学附置の国立学校に在職する者にあつては、当該学校の長 (以下「校長」という。) 及び学部長。
 - 県立学校に在職する者にあつては、校長。
 - 県内の市町村 (市町村の組合を含む。以下同じ。) 立学校に在職する者にあつては、校長、市町村教育委員会及び学校の所在する地域を管轄する教育事務所長。
 - 県内の私立学校に在職する者にあつては、校長。
 - 前各号以外で県内に居住する者にあつては、出願者の居住する地域を管轄する教育事務所長。
- 3 氏名のフリガナは必ず記入すること。

日付の記入
漏れに注意

履 歴 書				
年 月 日	記 事			
学 歴			高校は年月のみでも可	(修学年数)
平成11・3・31	〇〇県〇〇高等学校	卒業		3年 月
平成11・4・1	〇〇大学〇〇学部	入学		年 月
平成15・3・20	〇〇大学〇〇学部	卒業		4年 月
・				年 月
・				年 月
大学卒年月日は卒業証 明書に記載された日付				
介 護 等 体 験				
H14・8・20	～	H14・8・24	(5日間)	△△特別養護老人ホーム
H14・9・15	～	H14・9・16	(2日間)	□□養護学校
・	・	・	(日間)	
免 許 状 (免許状の種類) (番 号) (教 科) (授 与 権 者)				
平成15・3・31	小学校教諭一種免許状	第1111号		長野県教育委員会
・		第 号		
・		第 号		
・		第 号		
・		第 号		
既に所有している免許状を すべて記載する。				
職 歴				
平成15・4・1	〇×商事株式会社入社		記載しきれない場合は別紙 に適宜記載する(学歴、免許 状欄についても同様)。 なお、教員歴の記載のみでも 良い。	
平成17・3・31	同社を一身上の都合により退職			
平成17・9・1	◇◇町立△△小学校 講師			
平成19・4・1	〇〇市立◇◇小学校 教諭			
・				
・				
賞 罰				
・	なし			
身上に関する事項				
平成16・5・31	本籍地変更(◇◇県→〇〇県)			
上記のとおり相違ありません。				
令和 3年 6月 1日				
氏 名 信州 太郎				
備考 氏名は自署すること。				

記載注意 1 免許状は、有する全ての免許状(旧令による教員免許状を含む)
2 職歴は、発令どおり正確に記載すること(特に発令年月日、校
3 身上に関する事項は、氏名又は本籍地に係る戸籍上の異動につ
4 該当事項がない場合は、「なし」と記載すること。

押印は不要だが、自署
すること
等については省略すること。

宣 誓 書	
私は、教育職員免許法第5条第1項第3号から第6号までの規定に該当しない者であることを宣誓します。	
令和 3年 6月 1日	
氏 名 信州 太郎	
備考 氏名は自署すること。	

注釈 教育職員免許法第5条第1項第3号 禁錮以上の刑に処せられた者
第4号 第10条第1項第2号(※1)に該当する者
第5号 第11条第1項又は第2項(※2)の規定に該当する者
第6号 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法第96条第1項第2号の
の団体を結成し、又はこれに加入した者

※1 第10条第1項第2号 公立学校の教員であつて懲戒免職の処分を受けたとき
※2 第11条第1項 国立学校又は私立学校の教員が、前条第1項第2号に規定する者の場合における懲戒免職の事由に相当する事由により解雇されたと認められるとき(後略)

第2項 免許状を有する者(教育職員以外の者に限る。)が、法令の規定に故意に違反し、又は教育職員たるにふさわしくない非行があつて、その情状が重いと認められるとき(後略)

押印は不要だが、自署
すること
当該失効の日から3年を経過しない者
該処分の日から3年を経過しない者
力で破壊することを主張する政党その他